

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-119	実施計画番号	137	事業開始年度	平成19年度
事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業			事業終了年度	
担当課名	商工労政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市勤労青少年ホーム条例、十和田市勤労青少年ホーム条例施行規則	関連事務事業			
背景や経緯等	勤労青少年に対して、各種の相談に応じ必要な指導を行い、レクリエーション等を通じて、勤労の余暇に行われる活動のための便宜を供与するため設置された。				
事務事業の目的	地域経済の活力となる勤労青少年の職業意識や労働意欲の向上を促すとともに、勤労青少年の健全な育成及び余暇の充実、福利の増進を図る。				
実施状況	サークル活動の支援、サークル交流スポーツ大会 運営委員会の開催 勤労青少年以外の利用者への施設の貸し出し				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	73	73	73
	人件費(千円)	2,628	2,628	2,628
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	8,119	9,256	13,960

【指標】

活動指標	活動指標名①		開館日数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			日	359	360	359
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		利用率			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	利用コマ数÷利用可能コマ数	%	目標値	50.0	50.0	50.0
			実績値	38.9	40.0	40.0
			達成度(%)	78%	80%	80%
	成果指標名②		利用者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		人	目標値	21,000	21,000	21,000
			実績値	20,273	20,000	20,000
達成度(%)			97%	95%	95%	

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 勤労青少年の利用者数は全利用者数の11%(H26年度)と減少傾向にあり、本来の趣旨である勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進の役割は薄れているが、全体の利用者数は毎年約2万人程度で推移しており、体育館の利用率は90%を超えていることから、施設のニーズは高いといえる。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 ここ数年の利用者は約2万人程度であり、ほぼ横ばいの状態。会議室・休養室の利用率は約3割、料理室はほぼ利用がないが、体育館は9割以上で、周辺の公共体育施設が老朽化等による改修・廃止により使用できなくなっているため、今後も体育館の利用率は上がる見込みである。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 施設管理業務や、清掃などの施設管理を業務委託しているため、効率性は高いと考える。ただし、コストによっては指定管理等も検討する余地はあると考える。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 施設の利用にあたっては、特定の利用者への優遇はなく、公平に利用していただいている。しかし、体育館の利用率が高く、今後利用希望者が増えた場合は、回数制限を設ける必要がでてくる場合もあると考えられる。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
現在の適性 17 / 20					改善の余地 3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択)

現状のまま継続

方向性の理由

人口減少、勤労青少年の減少により、勤労青少年ホーム設置の本来の趣旨は若干薄れてきているが、少子高齢化の到来や所得格差などからくる多様な社会問題、企業における厳しい成果主義や雇用形態の変化など、社会を取り巻く環境が大きく変化したことを背景として、労働者にかかる負担は重く、メンタルヘルスに問題を抱える労働者は増加傾向にある。このような状況の中、職場、家庭以外に心身のリフレッシュを図る場を提供し、さらに地域のコミュニティ施設として存続する価値を持つと考えるため、当面は現状のまま継続する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果

勤労青少年の利用について広く市民に周知し、勤労青少年以外の利用も含め、地域のコミュニティ施設として積極的に活用してもらうよう努める。